

徳島県耐震改修促進計画（素案）について

1. 改定の趣旨

建築物や住宅の耐震化の現状を踏まえ、これまでの施策に新たな取り組みを加え、大規模地震発災時の建物被害による「死者ゼロ」を目標とした計画に改定

2. 計画期間

令和3年度から令和6年度まで（4年間）

3. 計画の概要

（1）耐震化の現状と目標

	総 数	耐震性有 の建物数	耐震化率	目 標
特定建築物※	1,196棟	1,138棟	95.2% （R2県調査）	耐震化100%
住宅	305,300棟	250,109棟	81.9% （H30総務省調査）	死者0（ゼロ）

※特定建築物：建築物のうち不特定多数が利用する防災上重要な「学校」「病院」「庁舎」「公営住宅」

（2）計画を実現させるための施策

特定建築物等

- ・ 市町村や関係部局と連携した個別指導や助言
- ・ 市町村地域防災計画での防災拠点となる「庁舎」や「避難所（地震・津波）」の診断結果報告義務付けと結果の公表

住 宅

- ・ 市町村等と連携した戸別訪問やスマート化支援事業による動機付けなど、「耐震化」を促進させるための環境整備
- ・ 耐震シェルターや家具固定など「減災化」を図るための環境整備

4. 今後のスケジュール

令和3年 3月 パブリックコメントの実施
5月 検討委員会
市町村・関係団体からの意見聴取
6月 県議会6月定例会に計画（案）報告
公表

1 改定の趣旨

耐震化の状況や実態調査から見えてきた個別の課題を踏まえ、きめ細やかな取り組みによる地震に対する安全性の向上を図る

2 取組の方針

南海トラフ巨大地震、中央構造線活断層地震など、大規模地震発災時の建物被害による「死者ゼロ」を目指す

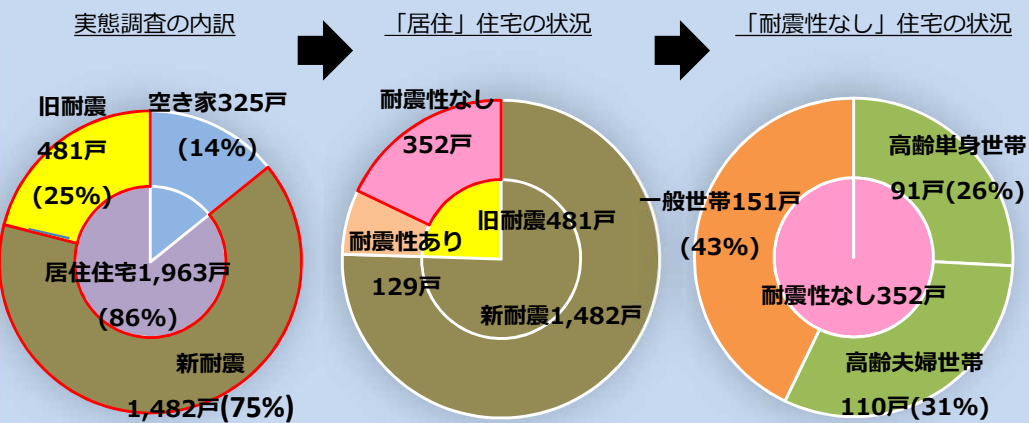
3 計画期間

令和3年度から6年度まで

4 住宅・特定建築物の耐震化の現状

	総数	耐震性有の戸数	耐震化率	備考
特定建築物	1,196棟	1,138棟	95.2%	学校、病院、庁舎、公営住宅
住宅	305,300棟	250,109棟	81.9%	H30住宅・土地統計調査による

5 実態調査の結果



- 一般世帯はリフォームなどとタイミングがあれば改修する
- 耐震性のない住宅の約6割が高齢者単身、夫婦世帯
- 高齢者世帯は「後継者がいない」との理由で改修を諦めている

6 計画を実現させる取組

- 市町村などと連携した戸別訪問を実施し、「耐震の必要性」や「支援制度」を改めて周知
- 世帯状況に応じた下記の対策を講じる

一般世帯

- スマート化や補助期限設定により耐震化を促進

高齢者世帯

離れて暮らす後継者がいる高齢者世帯

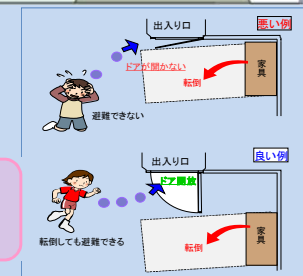
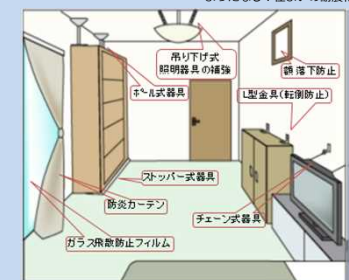
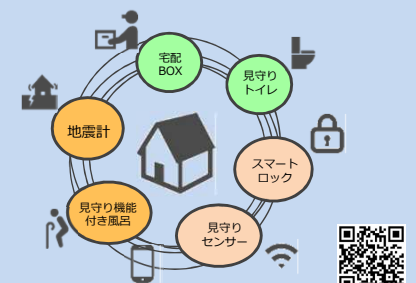
- スマート化（見守り）を動機付けに実家の耐震改修

高齢単身、夫婦世帯

- 家具固定など地震被害を最小限にする減災化へ誘導
- リバースモーゲージによる耐震化や住替えへ誘導

介護が必要な高齢者世帯

- 地域包括支援センターや介護支援専門員との連携
- 家具配置の工夫など最低限の安全確保へ誘導



目標：きめ細やかな取り組みにより「死者ゼロ」を目指す